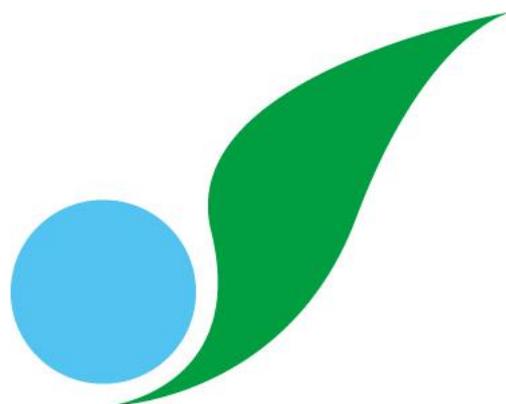


令和4年度
相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～



潤水都市 さがみはら

令和6年3月
相模原市

目 次

1	地方公会計制度について	1
2	「統一的な基準」による財務書類の作成について	2
	（1）「統一的な基準」の特徴	2
	（2）民間企業における会計との違い	3
3	財務書類4表の内容・見方	4
	（1）貸借対照表	4
	（2）行政コスト計算書	5
	（3）純資産変動計算書	6
	（4）資金収支計算書	7
4	財務書類4表の相互関係	8
5	対象とする会計等の範囲	9
6	相模原市の財務書類4表の概要と分析	10
	（1）概要と前年度との比較	10
	（2）分析指標（一般会計等）	14
7	相模原市の財務書類	17

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、営利を目的とする企業会計とは異なり、住民福祉の増進等を目的として、議会における議決を経て、税財源等を配分した予算として執行しています。このため、地方公共団体の会計制度では、予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、現金主義が採用されています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 18 年に「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされ、本市においても「総務省方式改訂モデル」による財務書類（普通会計）を作成してきました。

平成 26 年に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

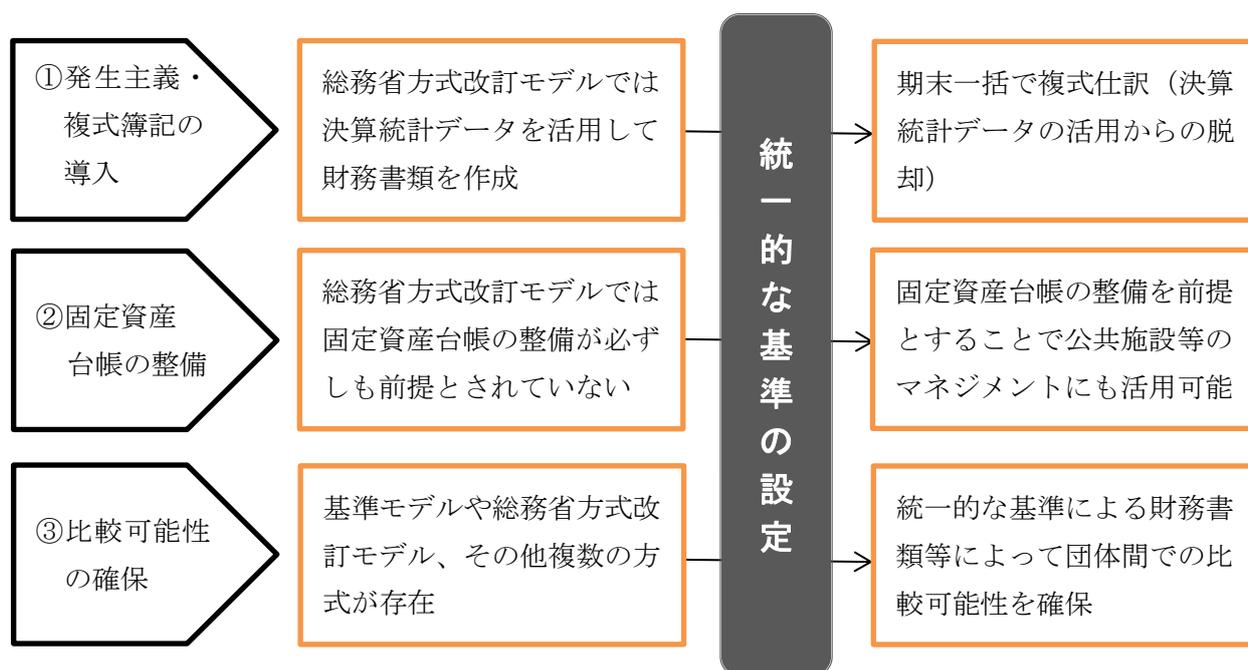
当該基準による地方公会計の整備については、原則として平成 29 年度までに行うよう要請があり、これを受けて、本市では平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」による財務書類の作成について

(1) 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入し、地方公共団体の持つ全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを全て記録することが出来るようになります。

また、全国的に統一的な地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へとステージが変わり、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されます。



(2) 民間企業における会計との違い

地方公会計では民間企業（株式会社）と同様に複式簿記や発生主義会計を導入していますが、その内容には異なる点もあります。

民間企業（株式会社）の活動目的は利益の追求であり、会計においても株主へ向けて投下資本に対する損益を説明することが重要となります。一方、地方公共団体の活動目的は利益の追求ではなく、住民福祉の増進等であることから、地方公会計では「行政コスト計算書」や「純資産変動計算書」を用いて最小限の費用で最大の住民サービスを継続的に提供することを示していく必要があります。

そのため、地方公会計独自の財務書類分析の視点として以下の指標が用いられています。

① 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

【計算式】

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

② 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるのか）

・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【計算式】

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

・ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

3 財務書類 4 表の内容・見方

(1) 貸借対照表（基準日時点の財産の状況等を表しています）

市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照的に表示しています。

「資産」とは、庁舎・市民利用施設・道路・橋りょう・公園などの有形固定資産、出資金や有価証券などの投資的資産、現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや、将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

「負債」とは、地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額であり、公共施設の整備のために収入した国県補助金や税収等が計上されます。「負債」が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

資 産		負 債			
固定資産		固定負債			
<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産 ● 事業用資産 ● インフラ資産 ● 物品 ● 無形固定資産 ● ソフトウェア ● その他 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方債等 ● 長期未払金 ● 退職手当引当金 ● 損失補償等引当金 ● その他 		<ul style="list-style-type: none"> ● 返済期日が1年を超える債務など ● 契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など ● 将来発生する退職手当見込額 ● 第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額 		
	流動負債		<ul style="list-style-type: none"> ● 1年内償還予定地方債等 ● 未払金 ● 賞与等引当金 ● 預り金 		<ul style="list-style-type: none"> ● 契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など ● 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額 ● 歳計外現金残高など
	流動資産		純資産		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 現金預金 ● 未収金 ● 短期貸付金 ● 基金 ● 財政調整基金 ● 徴収不能引当金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 固定資産等形成分 ● 余剰分（不足分） 		<ul style="list-style-type: none"> ● (減価償却累計額の控除後の) 固定資産等の残高 ● 流動資産から負債を控除したもの（短期貸付金と基金は除く） 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 投資その他の資産 ● 投資及び出資金 ● 長期延滞債権 ● 長期貸付金 ● 基金 ● その他 ● 徴収不能引当金 		<ul style="list-style-type: none"> ● 未払金 ● 賞与等引当金 ● 預り金 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 投資及び出資金 ● 長期延滞債権 ● 長期貸付金 ● 基金 ● その他 ● 徴収不能引当金 		<ul style="list-style-type: none"> ● 未払金 ● 賞与等引当金 ● 預り金 			
<ul style="list-style-type: none"> ● 投資その他の資産 ● 投資及び出資金 ● 長期延滞債権 ● 長期貸付金 ● 基金 ● その他 ● 徴収不能引当金 		<ul style="list-style-type: none"> ● 未払金 ● 賞与等引当金 ● 預り金 			

(2) 行政コスト計算書（経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています）

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

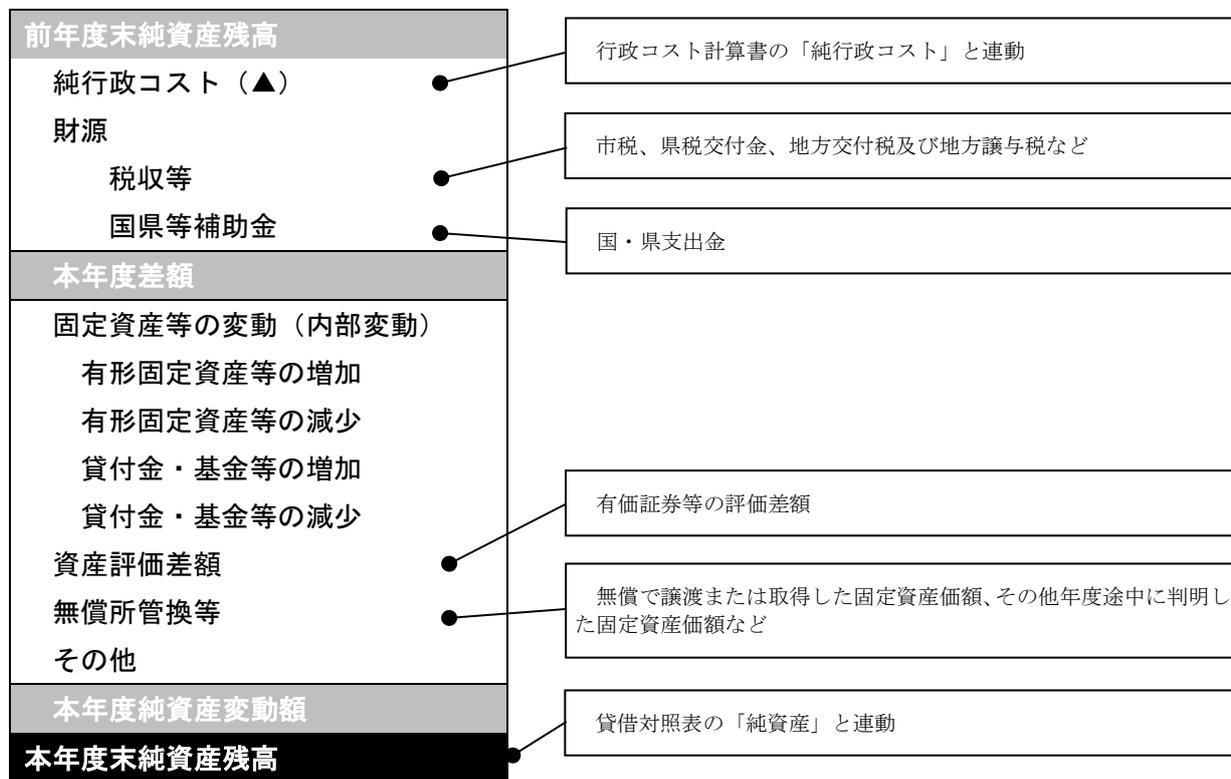
これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常費用と経常収益がどの程度あったかなどをみることができます。

経常費用	
業務費用	翌年度6月に支給する期末・勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
人件費	
職員給与費	当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
賞与等引当金繰入額 ●	
退職手当引当金繰入額 ●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費
その他	
物件費	公共施設等の維持修繕経費
物件費 ●	
維持補修費 ●	有形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの（有形固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
減価償却費 ●	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	住民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
その他	
移転費用 ●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
補助金等 ●	
社会保障給付 ●	医療、子育て、障害福祉、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の増加額（損失補償負担見込額）
純経常行政コスト	
臨時損失 ●	
臨時利益 ●	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の減少額（損失補償負担見込額）
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

(3) 純資産変動計算書（会計期間中の純資産の変動を表しています）

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代の負担がどのように増減したのか分かることになります。

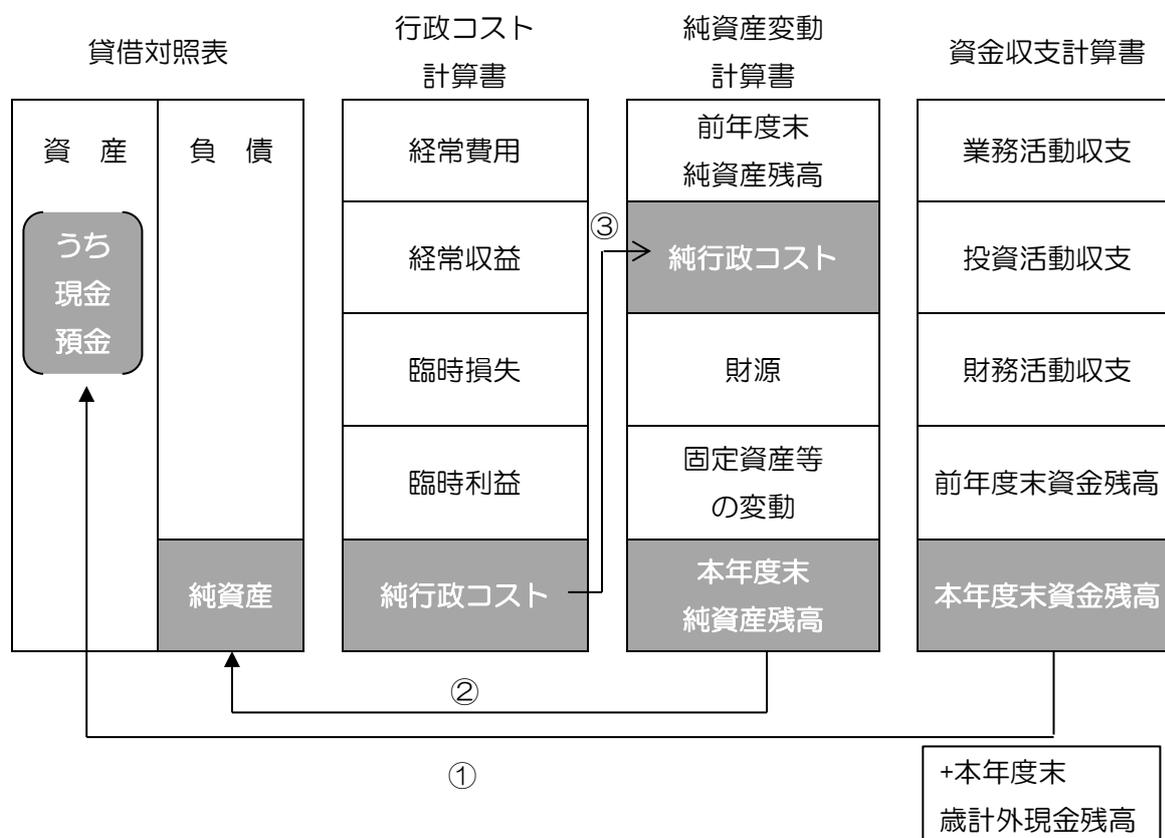


(4) 資金収支計算書（1年間の資金の流れを表しています）

業務活動収支		<p>歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」という3つの区分（活動）に分けて表示したものです。</p> <p>これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。</p>
業務支出		
業務費用支出		
移転費用支出		
業務収入		
税込等収入		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
臨時収入		
投資活動収支		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
財務活動収支		
財務活動支出		
地方債償還支出		
その他の収入		
財務活動収入		
地方債発行収入		
その他の収入		
本年度資金収支額		
前年度末資金残高		
本年度末資金残高		
前年度末歳計外現金残高		
本年度歳計外現金増減額		
本年度末歳計外現金残高		
本年度末現金預金残高		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">投資活動、財務活動以外の活動に係る収支</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">人件費、物件費等、市債の支払利息など</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育てなどの扶助費、他会計への繰出金</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">投資活動収入以外の国・県支出金</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">公共施設等の整備に係る国・県支出金</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">形式収支（歳入決算額－歳出決算額）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動</div>	

4 財務書類 4 表の相互関係

統一的な基準に基づく財務書類において、4つの表は下図のように関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5 対象とする会計等の範囲

財務書類4表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」及び「連結」で作成しています。なお、「全体」とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、全体に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター及び一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連	全	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計 公債管理特別会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直営診療勘定） 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 自動車駐車場事業特別会計
	企業会計	下水道事業会計 簡易水道事業特別会計（令和2年度から企業会計へ移行）
結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター	（公財）相模原市まち・みどり公社 （公財）相模原市民文化財団 （福）相模原市社会福祉事業団 （公財）相模原市産業振興財団 （公財）相模原市スポーツ協会 （公財）相模原市勤労者福祉サービスセンター （株）さがみはら産業創造センター （公社）相模原市防災協会 （福）相模原市社会福祉協議会 （公財）相模原市健康福祉財団 （社）相模原市観光協会
	一部事務組合 広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合

6 相模原市の財務書類4表の概要と分析

(1) 概要と前年度との比較

① 貸借対照表

○一般会計等

(単位:百万円)

科目	R4年度	R3年度	増減	科目	R4年度	R3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,763,343	1,763,048	295	固定負債	297,338	303,749	△ 6,411
有形固定資産	1,717,535	1,728,477	△ 10,943	流動負債	30,943	32,561	△ 1,618
事業用資産	544,438	553,047	△ 8,609	負債合計	328,281	336,310	△ 8,029
インフラ資産	1,168,082	1,171,069	△ 2,987	【純資産の部】			
物品	18,645	17,287	1,359	固定資産等形成分	1,783,566	1,776,687	6,878
物品減価償却累計額	△ 13,631	△ 12,925	△ 706	余剰分(不足分)	△ 306,199	△ 305,919	△ 280
無形固定資産	291	73	218				
投資その他の資産	45,517	34,498	11,018				
流動資産	42,305	44,030	△ 1,724	純資産合計	1,477,367	1,470,768	6,599
資産合計	1,805,648	1,807,078	△ 1,430	負債及び純資産合計	1,805,648	1,807,078	△ 1,430

○全体

(単位:百万円)

科目	R4年度	R3年度	増減	科目	R4年度	R3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,021,866	2,026,069	△ 4,203	固定負債	436,475	446,500	△ 10,025
有形固定資産	1,955,362	1,969,690	△ 14,328	流動負債	39,309	42,476	△ 3,167
事業用資産	545,593	554,363	△ 8,770	負債合計	475,784	488,976	△ 13,192
インフラ資産	1,401,523	1,407,989	△ 6,466	【純資産の部】			
物品	23,938	22,148	1,791	固定資産等形成分	2,046,087	2,041,996	4,092
物品減価償却累計額	△ 15,692	△ 14,811	△ 882	余剰分(不足分)	△ 443,624	△ 446,822	3,198
無形固定資産	13,771	13,955	△ 184				
投資その他の資産	52,733	42,424	10,309	純資産合計	1,602,463	1,595,173	7,290
流動資産	56,380	58,080	△ 1,700	負債及び純資産合計	2,078,247	2,084,149	△ 5,903
資産合計	2,078,247	2,084,149	△ 5,903				

○連結

(単位:百万円)

科目	R4年度	R3年度	増減	科目	R4年度	R3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,033,337	2,037,790	△ 4,453	固定負債	437,359	447,404	△ 10,045
有形固定資産	1,959,199	1,973,597	△ 14,398	流動負債	40,845	44,095	△ 3,250
事業用資産	549,247	558,083	△ 8,835	負債合計	478,204	491,499	△ 13,295
インフラ資産	1,401,523	1,407,989	△ 6,466	【純資産の部】			
物品	24,515	22,703	1,812	固定資産等形成分	2,057,788	2,053,961	3,826
物品減価償却累計額	△ 16,087	△ 15,178	△ 909	余剰分(不足分)	△ 443,393	△ 445,592	2,199
無形固定資産	13,796	13,988	△ 192	他団体出資等分	1,339	1,339	0
投資その他の資産	60,343	50,206	10,137	純資産合計	1,615,734	1,609,708	6,026
流動資産	60,600	63,417	△ 2,817	負債及び純資産合計	2,093,937	2,101,207	△ 7,270
資産合計	2,093,937	2,101,207	△ 7,270				

市は、これまでに一般会計等で1兆8,056億円、全体で2兆782億円、連結で2兆939億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である一般会計等1兆4,774億円、全体1兆6,025億円、連結1兆6,157億円については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である一般会計等3,283億円、全体4,758億円、連結4,782億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

② 行政コスト計算書

○一般会計等 (単位:百万円)

科 目	R4年度	R3年度	増減
経常費用	303,380	289,096	14,283
業務費用	170,933	157,696	13,236
移転費用	132,447	131,400	1,047
経常収益	11,205	10,412	793
使用料及び手数料	5,233	5,112	120
その他	5,972	5,299	673
純経常行政コスト	292,175	278,685	13,490
臨時損失	309	2,309	△ 2,000
臨時利益	216	1,228	△ 1,012
純行政コスト	292,268	279,766	12,503

○全体 (単位:百万円)

科 目	R4年度	R3年度	増減
経常費用	428,984	416,439	12,544
業務費用	189,030	176,257	12,773
移転費用	239,953	240,182	△ 229
経常収益	21,317	20,698	619
使用料及び手数料	13,857	13,829	29
その他	7,459	6,869	590
純経常行政コスト	407,667	395,741	11,925
臨時損失	318	2,346	△ 2,028
臨時利益	222	1,253	△ 1,031
純行政コスト	407,763	396,834	10,929

○連結 (単位:百万円)

科 目	R4年度	R3年度	増減
経常費用	493,921	477,757	16,164
業務費用	194,122	182,776	11,345
移転費用	299,799	294,980	4,819
経常収益	23,594	23,961	△ 367
使用料及び手数料	13,857	13,829	29
その他	9,737	10,132	△ 396
純経常行政コスト	470,326	453,796	16,531
臨時損失	320	2,346	△ 2,025
臨時利益	181	1,284	△ 1,103
純行政コスト	470,466	454,857	15,609

純行政コストは、一般会計等が 2,923 億円、全体が 4,078 億円、連結が 4,705 億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民が負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等が 112 億円、全体が 213 億円、連結が 236 億円となっています。

③ 純資産変動計算書

○一般会計等 (単位:百万円)

科目	R4年度	R3年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,470,768	1,456,029	14,739
純行政コスト	△ 292,268	△ 279,766	△ 12,503
財源	293,986	293,424	562
税金等	188,516	184,957	3,559
国県等補助金	105,470	108,466	△ 2,997
本年度差額	1,718	13,658	△ 11,941
本年度純資産変動額	6,599	14,739	△ 8,140
本年度末純資産残高	1,477,367	1,470,768	6,599

○全体 (単位:百万円)

科目	R4年度	R3年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,595,173	1,580,514	14,660
純行政コスト	△ 407,763	△ 396,834	△ 10,929
財源	409,583	409,802	△ 219
税金等	235,832	233,518	2,314
国県等補助金	173,751	176,284	△ 2,533
本年度差額	1,820	12,968	△ 11,148
本年度純資産変動額	7,290	14,660	△ 7,370
本年度末純資産残高	1,602,463	1,595,173	7,290

○連結 (単位:百万円)

科目	R4年度	R3年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,609,708	1,595,786	13,922
純行政コスト	△ 470,466	△ 454,857	△ 15,609
財源	471,187	467,134	4,053
税金等	253,413	249,304	4,110
国県等補助金	217,774	217,830	△ 56
本年度差額	721	12,277	△ 11,555
本年度純資産変動額	6,026	13,922	△ 7,897
本年度末純資産残高	1,615,734	1,609,708	6,026

市民が負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等が 2,940 億円、全体が 4,096 億円、連結が 4,712 億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等が 66 億円、全体が 73 億円、連結が 60 億円となっています。

④ 資金収支計算書

○一般会計等 (単位:百万円)

科目	R4年度	R3年度	増減
業務活動収支	16,237	28,162	△ 11,925
投資活動収支	△ 19,306	△ 15,134	△ 4,172
財務活動収支	△ 5,060	1,420	△ 6,481
本年度資金収支額	△ 8,130	14,448	△ 22,578
前年度末資金残高	25,708	11,260	14,448
本年度末資金残高	17,578	25,708	△ 8,130
前年度末歳計外現金残高	938	1,214	△ 276
本年度歳計外現金増減額	58	△ 276	333
本年度末歳計外現金残高	996	938	58
本年度末現金預金残高	18,574	26,646	△ 8,072

○全体 (単位:百万円)

科目	R4年度	R3年度	増減
業務活動収支	22,795	34,542	△ 11,748
投資活動収支	△ 23,183	△ 21,514	△ 1,670
財務活動収支	△ 8,803	△ 613	△ 8,190
本年度資金収支額	△ 9,191	12,416	△ 21,607
前年度末資金残高	33,091	20,675	12,416
本年度末資金残高	23,900	33,091	△ 9,191
前年度末歳計外現金残高	938	1,214	△ 276
本年度歳計外現金増減額	58	△ 276	333
本年度末歳計外現金残高	996	938	58
本年度末現金預金残高	24,896	34,029	△ 9,133

○連結 (単位:百万円)

科目	R4年度	R3年度	増減
業務活動収支	21,790	36,064	△ 14,274
投資活動収支	△ 23,025	△ 22,193	△ 832
財務活動収支	△ 9,120	△ 2,575	△ 6,545
本年度資金収支額	△ 10,355	11,296	△ 21,651
前年度末資金残高	37,803	26,483	11,320
比例連結割合変更に伴う差額	17	24	△ 7
本年度末資金残高	27,465	37,803	△ 10,338
前年度末歳計外現金残高	938	1,214	△ 276
本年度歳計外現金増減額	58	△ 276	333
本年度末歳計外現金残高	996	938	58
本年度末現金預金残高	28,461	38,741	△ 10,280

令和4年度は、一般会計等で△81億円、全体で△92億円、連結で△104億円の資金が変動し、本年度末資金残高は、一般会計等が176億円、全体が239億円、連結が275億円となっています。

(2) 分析指標 (一般会計等)

○将来世代に残る資産はどのくらいあるか (資産形成度)

- ・住民一人当たり資産額

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)

住民基本台帳人口1人当たりの資産合計をいいます。

R4	R3	増減
251万円	251万円	増減なし

- ・歳入額対資産比率

算定式

資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

R4	R3	増減
4.8年	4.9年	△0.1年

- ・有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

R4	R3	増減
70.5%	68.8%	+1.7%

○将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

・純資産比率

算定式	$\text{純資産} \div \text{資産合計}$
-----	-------------------------------

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

R4	R3	増減
81.8%	81.4%	+0.4%

・社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式	$\frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	--

（※）地方債残高から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

R4	R3	増減
6.4%	6.9%	△0.5%

○財政に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）

・住民一人当たり負債額

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口（各年度1月1日現在）}$
-----	---

住民基本台帳人口1人当たりの負債合計をいいます。

R4	R3	増減
46万円	47万円	△1万円

○行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

- ・住民一人当たり行政コスト

算定式

純行政コスト÷住民基本台帳人口（各年度1月1日現在）

住民基本台帳人口1人当たりの行政コストをいいます。

R4	R3	増減
41万円	39万円	+2万円

○受益者負担の水準はどうなっているか（自律性）

- ・受益者負担比率

算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

R4	R3	増減
3.7%	3.6%	+0.1%

7 相模原市の財務書類
(一般会計等・全体・連結)

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	303,380
業務費用	170,933
人件費	74,222
職員給与費	58,794
賞与等引当金繰入額	5,295
退職手当引当金繰入額	3,775
その他	6,358
物件費等	90,387
物件費	65,931
維持補修費	8,890
減価償却費	15,565
その他	-
その他の業務費用	6,324
支払利息	2,214
徴収不能引当金繰入額	347
その他	3,764
移転費用	132,447
補助金等	18,510
社会保障給付	88,499
他会計への繰出金	24,349
その他	1,089
経常収益	11,205
使用料及び手数料	5,233
その他	5,972
純経常行政コスト	292,175
臨時損失	309
災害復旧事業費	294
資産除売却損	15
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	216
資産売却益	161
その他	55
純行政コスト	292,268

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,470,768	1,776,582	△305,813
純行政コスト(△)	△292,268		△292,268
財源	293,986		293,986
税収等	188,516		188,516
国県等補助金	105,470		105,470
本年度差額	1,718		1,718
固定資産等の変動(内部変動)		5,781	△5,781
有形固定資産等の増加		5,077	△5,077
有形固定資産等の減少		△15,641	15,641
貸付金・基金等の増加		36,693	△36,693
貸付金・基金等の減少		△20,349	20,349
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	156	156	
その他	4,726	1,048	3,677
本年度純資産変動額	6,599	6,984	△385
本年度末純資産残高	1,477,367	1,783,566	△306,199

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	287,344
業務費用支出	154,897
人件費支出	74,132
物件費等支出	74,822
支払利息支出	2,214
その他の支出	3,729
移転費用支出	132,447
補助金等支出	18,510
社会保障給付支出	88,499
他会計への繰出支出	24,349
その他の支出	1,089
業務収入	303,874
税込等収入	188,220
国県等補助金収入	104,634
使用料及び手数料収入	5,227
その他の収入	5,794
臨時支出	294
災害復旧事業費支出	294
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,237
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,937
公共施設等整備費支出	4,152
基金積立金支出	28,796
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,989
その他の支出	-
投資活動収入	21,631
国県等補助金収入	836
基金取崩収入	12,640
貸付金元金回収収入	7,961
資産売却収入	194
その他の収入	-
投資活動収支	△19,306
【財務活動収支】	
財務活動支出	32,798
地方債償還支出	32,436
その他の支出	363
財務活動収入	27,738
地方債発行収入	27,738
その他の収入	-
財務活動収支	△5,060
本年度資金収支額	△8,130
前年度末資金残高	25,708
本年度末資金残高	17,578
前年度末歳計外現金残高	938
本年度歳計外現金増減額	58
本年度末歳計外現金残高	996
本年度末現金預金残高	18,574

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償等引当金計上額		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
相模原市まち・み どり公社	—	19,036 千円	—	19,036 千円
相模原市社会福祉 協議会	—	330,962 千円	—	330,962 千円
計	—	349,998 千円	—	349,998 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ア 一般会計
 - イ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - ウ 公共用地先行取得事業特別会計
 - エ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計
 - オ 公債管理特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - ア 標準財政規模 180,308 百万円
 - イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 17,515 百万円
 - ウ 将来負担額 375,223 百万円
 - エ 充当可能基金額 65,489 百万円
 - オ 特定財源見込額 59,189 百万円
 - カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 247,174 百万円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 7,345 百万円
- ⑥ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	896,848	1,964	985	897,827	353,390	10,269	544,438
土地	382,466	619	182	382,903	-	-	382,903
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	413,933	295	799	413,429	282,695	7,749	130,734
工作物	100,420	487	4	100,903	70,689	2,520	30,215
船舶	6	-	-	6	6	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24	563	-	586	-	-	586
インフラ資産	1,342,366	1,870	263	1,343,974	178,413	4,147	1,165,560
土地	1,099,221	464	29	1,099,656	-	-	1,099,656
建物	5,660	-	-	5,660	3,452	165	2,207
工作物	234,336	1,154	-	235,490	174,961	3,982	60,529
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,149	252	234	3,168	-	-	3,168
物品	16,834	1,646	417	18,063	13,631	1,071	4,433
合計	2,256,048	5,481	1,665	2,259,864	545,433	15,486	1,714,431

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,021,866	固定負債	436,475
有形固定資産	1,955,362	地方債	326,618
事業用資産	545,593	長期未払金	-
土地	382,983	退職手当引当金	42,049
立木竹	-	損失補償等引当金	350
建物	419,443	その他	67,458
建物減価償却累計額	△287,634	流動負債	39,309
工作物	100,923	1年内償還予定地方債	30,972
工作物減価償却累計額	△70,708	未払金	1,359
船舶	6	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△6	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,427
航空機	-	預り金	1,012
航空機減価償却累計額	-	その他	538
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	475,784
建設仮勘定	586	【純資産の部】	
インフラ資産	1,401,523	固定資産等形成分	2,046,087
土地	1,117,891	余剰分(不足分)	△443,624
建物	7,453		
建物減価償却累計額	△3,999		
工作物	532,975		
工作物減価償却累計額	△256,647		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,851		
物品	23,938		
物品減価償却累計額	△15,692		
無形固定資産	13,771		
ソフトウェア	290		
その他	13,481		
投資その他の資産	52,733		
投資及び出資金	2,349		
有価証券	1,242		
出資金	1,107		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,897		
長期貸付金	1,915		
基金	44,492		
減債基金	16,412		
その他	28,080		
その他	-		
徴収不能引当金	△919		
流動資産	56,380		
現金預金	24,896		
未収金	6,053		
短期貸付金	2		
基金	24,050		
財政調整基金	23,571		
減債基金	479		
棚卸資産	-		
その他	1,439		
徴収不能引当金	△60		
資産合計	2,078,247	純資産合計	1,602,463
		負債及び純資産合計	2,078,247

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	428,984
業務費用	189,030
人件費	75,760
職員給与費	60,006
賞与等引当金繰入額	5,400
退職手当引当金繰入額	3,775
その他	6,578
物件費等	104,673
物件費	70,742
維持補修費	9,114
減価償却費	24,818
その他	-
その他の業務費用	8,597
支払利息	3,260
徴収不能引当金繰入額	717
その他	4,620
移転費用	239,953
補助金等	22,364
社会保障給付	216,457
他会計への繰出金	-
その他	1,132
経常収益	21,317
使用料及び手数料	13,857
その他	7,459
純経常行政コスト	407,667
臨時損失	318
災害復旧事業費	294
資産除売却損	24
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	222
資産売却益	161
その他	61
純行政コスト	407,763

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,595,173	2,041,890	△446,716
純行政コスト	△407,763		△407,763
財源	409,583		409,583
税収等	235,832		235,832
国県等補助金	173,751		173,751
本年度差額	1,820		1,820
固定資産等の変動(内部変動)		2,405	△2,405
有形固定資産等の増加		10,744	△10,744
有形固定資産等の減少		△25,253	25,253
貸付金・基金等の増加		38,491	△38,491
貸付金・基金等の減少		△21,577	21,577
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	744	744	
その他	4,726	1,048	3,677
本年度純資産変動額	7,290	4,197	3,092
本年度末純資産残高	1,602,463	2,046,087	△443,624

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	405,108
業務費用支出	165,155
人件費支出	75,693
物件費等支出	81,639
支払利息支出	3,260
その他の支出	4,563
移転費用支出	239,953
補助金等支出	22,364
社会保障給付支出	216,457
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,132
業務収入	428,192
税収等収入	235,562
国県等補助金収入	171,434
使用料及び手数料収入	13,919
その他の収入	7,278
臨時支出	294
災害復旧事業費支出	294
その他の支出	-
臨時収入	6
業務活動収支	22,795
【投資活動収支】	
投資活動支出	48,129
公共施設等整備費支出	9,545
基金積立金支出	30,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,989
その他の支出	-
投資活動収入	24,945
国県等補助金収入	2,737
基金取崩収入	13,868
貸付金元金回収収入	7,961
資産売却収入	380
その他の収入	-
投資活動収支	△23,183
【財務活動収支】	
財務活動支出	40,114
地方債償還支出	39,745
その他の支出	370
財務活動収入	31,312
地方債発行収入	31,312
その他の収入	-
財務活動収支	△8,803
本年度資金収支額	△9,191
前年度末資金残高	33,091
本年度末資金残高	23,900
前年度末歳計外現金残高	938
本年度歳計外現金増減額	58
本年度末歳計外現金残高	996
本年度末現金預金残高	24,896

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,033,337	固定負債	437,359
有形固定資産	1,959,199	地方債等	326,838
事業用資産	549,247	長期未払金	-
土地	385,154	退職手当引当金	42,792
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	423,553	その他	67,728
建物減価償却累計額	△290,270	流動負債	40,845
工作物	101,038	1年内償還予定地方債等	31,554
工作物減価償却累計額	△70,814	未払金	2,013
船舶	6	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△6	前受金	124
浮標等	-	前受収益	32
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,446
航空機	-	預り金	1,098
航空機減価償却累計額	-	その他	578
その他	-	負債合計	478,204
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	586	固定資産等形成分	2,057,788
インフラ資産	1,401,523	余剰分(不足分)	△443,393
土地	1,117,891	他団体出資等分	1,339
建物	7,453		
建物減価償却累計額	△3,999		
工作物	532,975		
工作物減価償却累計額	△256,647		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,851		
物品	24,515		
物品減価償却累計額	△16,087		
無形固定資産	13,796		
ソフトウェア	310		
その他	13,485		
投資その他の資産	60,343		
投資及び出資金	2,095		
有価証券	1,513		
出資金	581		
その他	-		
長期延滞債権	4,902		
長期貸付金	2,290		
基金	51,960		
減債基金	16,412		
その他	35,548		
その他	16		
徴収不能引当金	△920		
流動資産	60,600		
現金預金	28,461		
未収金	6,284		
短期貸付金	73		
基金	24,179		
財政調整基金	23,700		
減債基金	479		
棚卸資産	186		
その他	1,478		
徴収不能引当金	△61		
繰延資産	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,615,734
資産合計	2,093,937	負債及び純資産合計	2,093,937

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	493,921
業務費用	194,122
人件費	78,783
職員給与費	62,257
賞与等引当金繰入額	5,419
退職手当引当金繰入額	3,841
その他	7,266
物件費等	105,523
物件費	71,295
維持補修費	9,264
減価償却費	24,964
その他	-
その他の業務費用	9,816
支払利息	3,262
徴収不能引当金繰入額	718
その他	5,835
移転費用	299,799
補助金等	15,267
社会保障給付	283,295
その他	1,237
経常収益	23,594
使用料及び手数料	13,857
その他	9,737
純経常行政コスト	470,326
臨時損失	320
災害復旧事業費	294
資産除売却損	24
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	181
資産売却益	161
その他	20
純行政コスト	470,466

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,609,708	2,053,855	△445,471	1,324
純行政コスト	△470,466		△470,466	
財源	471,187		471,187	
税金等	253,413		253,413	
国県等補助金	217,774		217,774	
本年度差額	721		706	16
固定資産等の変動(内部変動)		2,133	△2,133	
有形固定資産等の増加		10,810	△10,810	
有形固定資産等の減少		△25,399	25,399	
貸付金・基金等の増加		39,294	△39,294	
貸付金・基金等の減少		△22,573	22,573	
資産評価差額	△10	△10		
無償所管換等	744	744		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	34	16	17	
その他	4,536	1,048	3,488	
本年度純資産変動額	6,026	3,932	2,078	16
本年度末純資産残高	1,615,734	2,057,788	△443,393	1,339

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	469,980
業務費用支出	170,181
人件費支出	78,807
物件費等支出	82,334
支払利息支出	3,262
その他の支出	5,778
移転費用支出	299,799
補助金等支出	15,267
社会保障給付支出	283,295
その他の支出	1,237
業務収入	492,056
税収等収入	253,143
国県等補助金収入	212,850
使用料及び手数料収入	13,919
その他の収入	12,144
臨時支出	296
災害復旧事業費支出	294
その他の支出	2
臨時収入	10
業務活動収支	21,790
【投資活動収支】	
投資活動支出	48,965
公共施設等整備費支出	9,581
基金積立金支出	31,394
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	7,989
その他の支出	-
投資活動収入	25,940
国県等補助金収入	2,737
基金取崩収入	14,798
貸付金元金回収収入	8,020
資産売却収入	380
その他の収入	5
投資活動収支	△23,025
【財務活動収支】	
財務活動支出	40,431
地方債等償還支出	39,830
その他の支出	601
財務活動収入	31,312
地方債等発行収入	31,312
その他の収入	-
財務活動収支	△9,120
本年度資金収支額	△10,355
前年度末資金残高	37,803
比例連結割合変更に伴う差額	17
本年度末資金残高	27,465
前年度末歳計外現金残高	938
本年度歳計外現金増減額	58
本年度末歳計外現金残高	996
本年度末現金預金残高	28,461

令和4年度相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～

発行 令和6年3月
発行者 相模原市
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-754-1111 (代表)
編集 相模原市財政局財政課